

償還 運用報告書 (全体版)

第8期 <償還日 2021年12月3日>

J P X日経400ノーロードオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2014年1月6日から2021年12月3日 (当初無期限) までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	J P X日経400ノーロードオープン	J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド受益証券、わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
	J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、J P X日経インデックス400 (配当込み) に連動する投資成果をめざします。ただし、わが国の株式に直接投資を行う場合があります。 マザーファンドにおける組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。 運用の効率性をはかるため、およびJ P X日経インデックス400 (配当込み) への連動をめざすため、株価指数先物取引を活用する場合があります。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日 (原則として1月15日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「J P X日経400ノーロードオープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

J P X日経400ノーロードオープン

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2014年1月6日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 11,763.50	% -	% -	% -	百万円 500	
1期 (2015年1月15日)	10,792	0	7.9	12,841.69	9.2	99.1	0.8	2,633	
2期 (2016年1月15日)	11,020	0	2.1	13,240.76	3.1	95.4	4.6	2,963	
3期 (2017年1月16日)	12,125	0	10.0	14,704.28	11.1	97.7	2.3	2,567	
4期 (2018年1月15日)	14,925	0	23.1	18,265.50	24.2	96.7	3.3	2,284	
5期 (2019年1月15日)	12,423	0	△16.8	15,326.05	△16.1	94.2	5.7	2,021	
6期 (2020年1月15日)	14,304	0	15.1	17,795.23	16.1	98.2	1.8	1,713	
7期 (2021年1月15日)	15,822	0	10.6	19,831.76	11.4	97.8	2.2	1,549	
(償還日) 2021年12月3日	(償還価額) 17,542.80	0	10.9	21,202.62	6.9	-	-	1,179	

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 1 月15日	円 15,822	% -	ポイント 19,831.76	% -	% 97.8	% 2.2
1 月末	15,399	△2.7	19,307.10	△2.6	97.5	2.4
2 月末	15,833	0.1	19,856.75	0.1	97.4	2.6
3 月末	16,658	5.3	20,913.30	5.5	97.1	2.9
4 月末	16,161	2.1	20,297.99	2.4	97.1	2.8
5 月末	16,427	3.8	20,648.99	4.1	97.4	2.6
6 月末	16,548	4.6	20,821.61	5.0	97.4	2.5
7 月末	16,109	1.8	20,287.57	2.3	97.7	2.3
8 月末	16,663	5.3	21,005.77	5.9	97.4	2.5
9 月末	17,392	9.9	21,942.86	10.6	97.3	2.6
10月末	17,128	8.3	21,629.06	9.1	97.7	2.2
11月末	17,545	10.9	20,881.36	5.3	-	-
(償還日) 2021年12月 3 日	(償還価額) 17,542.80	10.9	21,202.62	6.9	-	-

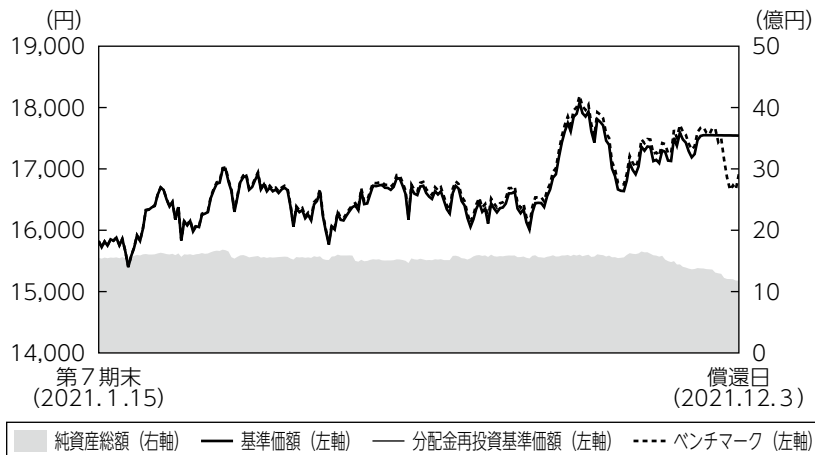
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2014年1月6日から2021年12月3日まで）

第8期の基準価額等の推移



第8期首： 15,822円
償還日： 17,542.80円
(既払分配金0円)
騰落率： 10.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

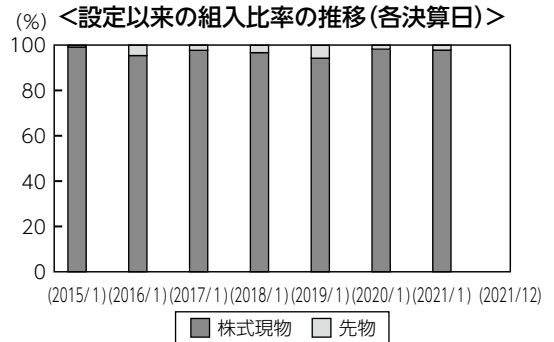
基準価額の主な変動要因

主要国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったことなどを背景に株式市場が上昇したため、基準価額も前期末比で上昇しました。

設定来では、日銀の追加金融緩和による需給改善や米トランプ政権の大型減税策などによる市場のリスク選好度の高まりなどを背景に株式市場は上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチン接種の進展などにより再び上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

設定来の投資環境

国内株式市場は日銀の追加金融緩和を好感して堅調に推移しましたが、2015年半ばに中国の景気減速懸念が強まると大幅に調整しました。米トランプ政権誕生後は市場のリスク選好度が高まり、2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦懸念などから方向感の定まらない展開となり、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチンの開発・普及への期待などから上昇し、設定時を上回る水準で償還を迎えました。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

J P X日経400インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。償還対応のため2021年11月17日以降はキャッシュを中心とした運用を行いました。

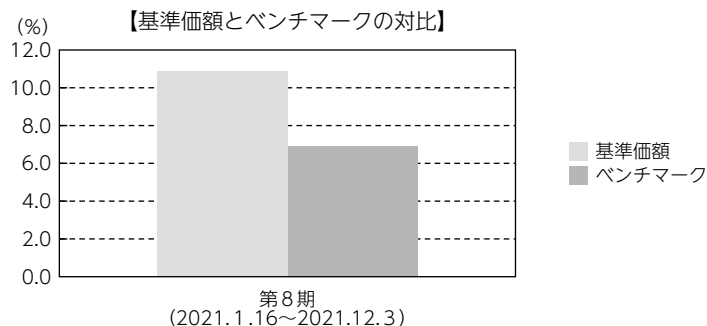
●J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド

ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。償還対応により2021年11月16日に保有する株式をすべて売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で6.9%上昇しました。当ファンドはベンチマークを4.0%上回りました。償還対応のため2021年11月17日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことおよび信託報酬の影響を除くと、ベンチマークと概ね連動する投資成果となりました。

当ファンドの設定日からのベンチマークの騰落率は80.2%となりました。当ファンドはベンチマークを4.8%下回りました。償還対応のため2021年11月17日以降にキャッシュを中心とした運用を行ったことおよび信託報酬の影響を除くと、ベンチマークと概ね連動する投資成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2021年1月16日 ～2021年12月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	125円	0.747%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,686円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(60)	(0.359)	
(販売会社)	(57)	(0.340)	
(受託会社)	(8)	(0.048)	
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.009)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	127	0.760	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

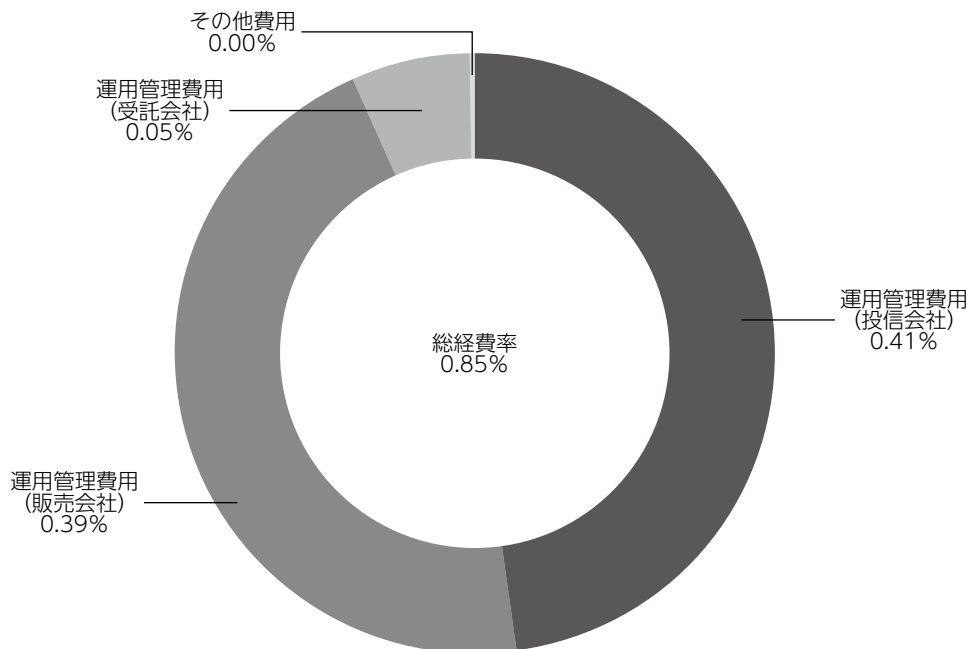
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年1月16日から2021年12月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J P X日経400インデックス ファンド・マザーファンド	千□ 348,002	千円 607,677	千□ 1,271,049	千円 2,341,006

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,542,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,439,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.86

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月16日から2021年12月3日まで）

【J P X日経400ノーロードオープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	193千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	95千円
(B)／(A)	49.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【J P X日経400インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 752	百万円 227	% 30.2	百万円 3,790	百万円 322	% 8.5
株 式 先 物 取 引	590	590	100.0	660	660	100.0

平均保有割合 61.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 7	百万円 36	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期
株 式		百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	□	数
J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド		千口 923,047

■投資信託財産の構成

2021年12月3日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,209,271	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,209,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月3日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,209,271,570円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,209,271,570
(B) 負 債	30,160,424
未 払 解 約 金	25,142,949
未 払 信 託 報 酬	5,012,324
未 払 利 息	5,151
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,179,111,146
元 本	672,133,825
償 還 差 損 益 金	506,977,321
(D) 受 益 権 総 口 数	672,133,825口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,542円80銭

(注) 期首における元本額は979,287,873円、当期中における追加設定元本額は506,452,361円、同解約元本額は813,606,409円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2021年12月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△22,387円
受 取 利 息	1,547
支 払 利 息	△23,934
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,464,953
売 買 益	159,081,334
売 買 損	△51,616,381
(C) 信 託 報 酬 等	△11,598,024
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,844,542
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	111,308,571
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	299,824,208
(配 当 等 相 当 額)	(297,173,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,650,723)
(G) 合 計(D+E+F)	506,977,321
償 還 差 損 益 金(G)	506,977,321

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年1月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月3日		資産総額	1,209,271,570円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	30,160,424円
				純資産総額	1,179,111,146円
受益権口数	500,000,000口	672,133,825口	172,133,825口	受益権口数	672,133,825口
元本額	500,000,000円	672,133,825円	172,133,825円	1万口当たり償還金	17,542円80銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,439,914,096円	2,633,253,006円	10,792円	0円	0.00%
第2期	2,688,762,902	2,963,113,866	11,020	0	0.00
第3期	2,117,276,058	2,567,283,723	12,125	0	0.00
第4期	1,530,752,064	2,284,689,601	14,925	0	0.00
第5期	1,627,136,025	2,021,442,882	12,423	0	0.00
第6期	1,197,697,647	1,713,137,562	14,304	0	0.00
第7期	979,287,873	1,549,424,050	15,822	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	17,542円80銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

J P X日経400インデックスファンド・マザーファンド

償還 運用報告書

(償還日 2021年12月2日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年1月6日から2021年12月2日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株および株価指数先物取引を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	率	(配当込み) (ベンチマーク)	期騰落 率			
(設定日) 2014年1月6日	円 10,000	% -	ポイント 11,763.50	% -	% -	% -	百万円 500
1期(2015年1月15日)	10,886	8.9	12,841.69	9.2	99.2	0.8	8,808
2期(2016年1月15日)	11,210	3.0	13,240.76	3.1	95.4	4.6	9,990
3期(2017年1月16日)	12,438	11.0	14,704.28	11.1	97.7	2.3	7,830
4期(2018年1月15日)	15,439	24.1	18,265.50	24.2	96.7	3.3	5,947
5期(2019年1月15日)	12,958	△16.1	15,326.05	△16.1	94.2	5.7	3,910
6期(2020年1月15日)	15,045	16.1	17,795.23	16.1	98.2	1.8	3,498
7期(2021年1月15日)	16,784	11.6	19,831.76	11.4	97.8	2.2	2,863
(償還日) 2021年12月2日	(償還価額) 18,782.68	11.9	20,892.77	5.4	-	-	19

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

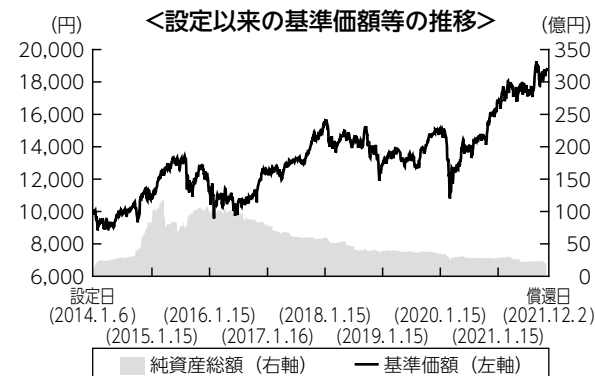
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み (ベンチマーク))		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 1 月 15 日	円 16,784	% -	ポイント 19,831.76	% -	% 97.8	% 2.2
1 月 末	16,341	△2.6	19,307.10	△2.6	97.5	2.4
2 月 末	16,812	0.2	19,856.75	0.1	97.4	2.6
3 月 末	17,702	5.5	20,913.30	5.5	97.1	2.9
4 月 末	17,186	2.4	20,297.99	2.4	97.1	2.8
5 月 末	17,481	4.2	20,648.99	4.1	97.4	2.6
6 月 末	17,622	5.0	20,821.61	5.0	97.4	2.5
7 月 末	17,167	2.3	20,287.57	2.3	97.7	2.3
8 月 末	17,770	5.9	21,005.77	5.9	97.4	2.5
9 月 末	18,561	10.6	21,942.86	10.6	97.3	2.6
10 月 末	18,291	9.0	21,629.06	9.1	97.7	2.2
11 月 末	18,783	11.9	20,881.36	5.3	-	-
(償還日) 2021年 12 月 2 日	(償還価額) 18,782.68	11.9	20,892.77	5.4	-	-

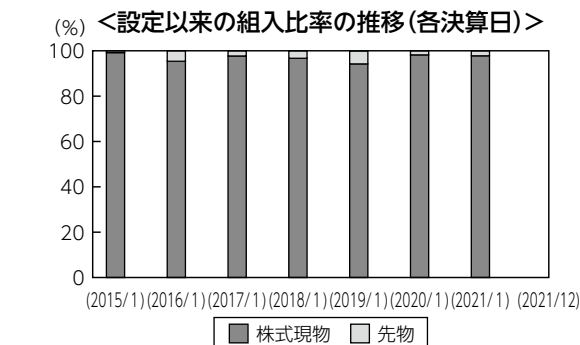
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2014年1月6日から2021年12月2日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

基準価額の推移

償還価額は18,782.68円となり、設定来で87.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主要国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったことなどを背景に株式市場が上昇したため、基準価額も前期末比で上昇しました。

設定来では、日銀の追加金融緩和による需給改善や米トランプ政権の大型減税策などによる市場のリスク選好度の高まりなどを背景に株式市場は上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチン接種の進展などにより再び上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

設定来の投資環境

国内株式市場は日銀の追加金融緩和を好感して堅調に推移しましたが、2015年半ばに中国の景気減速懸念が強まると大幅に調整しました。米トランプ政権誕生後は市場のリスク選好度が高まり、2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦懸念などから方向感の定まらない展開となり、新型コロナウイルスの感染拡大により急落する局面もありましたが、主要国の政策対応やワクチンの開発・普及への期待などから上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

設定来のポートフォリオについて

ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。償還対応により2021年11月16日に保有する株式をすべて売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.4%上昇しました。当ファンドはベンチマークを6.6%上回りました。償還対応のために保有する株式をすべて売却した影響を除くと、概ねベンチマークに連動した投資成果となりました。

当ファンドの設定日からのベンチマークの騰落率は77.6%となりました。当ファンドはベンチマークを10.2%上回りました。償還対応のために保有する株式をすべて売却した影響を除くと、概ねベンチマークに連動した投資成果となりました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	2円 (2) (1)	0.013% (0.010) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は17,765円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月16日から2021年12月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		256.4 (18.99)	752,588 (-)	1,289.99	3,790,123

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	J P X 日 経 400	百万円 590	百万円 660	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,542,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,439,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.86

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月16日から2021年12月2日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 752	百万円 227	% 30.2	百万円 3,790	百万円 322	% 8.5
株 式 先 物 取 引	590	590	100.0	660	660	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 7	百万円 36	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付 額	買 付 額
株 式		百万円 2

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		302千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		154千円
(B) / (A)		51.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

■期首組入資産の明細 (2021年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
水産・農林業 (0.1%)		
日本水産	1.9	
マルハニチロ	0.3	
鉱業 (0.2%)		
I N P E X	7	
建設業 (2.3%)		
安藤・間	1.1	
東急建設	0.6	
コムシスホールディングス	0.7	
東建コーポレーション	0.1	
大成建設	1.5	
大林組	4.4	
清水建設	4.5	
長谷工コーポレーション	1.7	
鹿島建設	3.4	
西松建設	0.3	
三井住友建設	1.1	
前田建設工業	1.1	
戸田建設	1.8	
熊谷組	0.2	
大東建託	0.5	
N I P P O	0.4	
五洋建設	1.7	
住友林業	1.1	
大和ハウス工業	4.3	
積水ハウス	4.8	
エクシオグループ	0.7	
九電工	0.3	
食料品 (3.5%)		
森永製菓	0.3	
寿スビリッツ	0.1	
カルビー	0.6	
森永乳業	0.3	
ヤクルト本社	1	
明治ホールディングス	0.9	
日本ハム	0.5	
アサヒグループホールディングス	3.1	
キリンホールディングス	6	
サントリー食品インターナショナル	0.9	
伊藤園	0.4	
キッコーマン	1	
味の素	3.1	
キューピー	0.8	
カゴメ	0.6	
アリアケジャパン	0.1	
ニチレイ	0.7	
東洋水産	0.7	
日清食品ホールディングス	0.6	
日本たばこ産業	7.5	
繊維製品 (0.4%)		
帝人	1.1	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
東レ		9.9
ゴールドウイン		0.2
パルプ・紙 (0.1%)		
王子ホールディングス		5.7
化学 (7.7%)		
クラレ		2.2
旭化成		9.1
昭和電工		1
住友化学		10.1
日産化学		0.8
東ソー		2.1
トクヤマ		0.4
デンカ		0.5
信越化学工業		2.4
エア・ウォーター		1.3
日本酸素ホールディングス		1.3
三菱瓦斯化学		1.3
三井化学		1.3
J S R		1.3
三菱ケミカルホールディングス		9.2
K H ネオケム		0.2
ダイセル		1.7
積水化学工業		2.9
アイカ工業		0.4
宇部興産		0.7
日油		0.5
花王		3.4
日本ペイントホールディングス		1.1
関西ペイント		1.5
D I C		0.6
資生堂		2.8
ライオン		1.8
ファンケル		0.6
コーセー		0.3
ポーラ・オルビスホールディングス		0.6
小林製薬		0.4
日東電工		1
ニフコ		0.5
ユニ・チャーム		3
医薬品 (6.8%)		
協和キリン		1.4
武田薬品工業		9.8
アステラス製薬		12.1
大日本住友製薬		1
塩野義製薬		1.8
日本新薬		0.4
中外製薬		4.4
科研製薬		0.2
エーザイ		1.7
ロート製薬		0.7
小野薬品工業		3.2

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
久光製薬		0.4
参天製薬		2.6
沢井製薬		0.3
第一三共		11.4
大塚ホールディングス		2.9
石油・石炭製品 (0.5%)		
出光興産		1.6
ENEOSホールディングス		21.1
コスモエネルギーホールディングス		0.4
ゴム製品 (0.7%)		
横浜ゴム		0.8
TOYO TIRE		0.7
ブリヂストン		3.7
住友ゴム工業		1.3
ガラス・土石製品 (0.8%)		
AGC		1.3
太平洋セメント		0.9
東海カーボン		1.4
TOTO		1
日本碍子		1.7
日本特殊陶業		1.1
ニチアス		0.4
鉄鋼 (0.4%)		
日本製鉄		6.2
ジェイ エフ イー ホールディングス		3.7
非鉄金属 (0.7%)		
住友金属鉱山		1.8
古河電気工業		0.4
住友電気工業		5.2
アサヒホールディングス		0.2
金属製品 (0.3%)		
SUMCO		1.8
三和ホールディングス		1.3
リンナイ		0.3
機械 (6.1%)		
日本製鋼所		0.4
三浦工業		0.6
アマダ		1.7
FUJ I		0.6
オーエスジー		0.7
DMG森精機		0.9
ディスコ		0.2
ナブテスコ		0.8
S M C		0.4
小松製作所		6.3
住友重機械工業		0.8
日立建機		0.6
クボタ		7.4
ダイキン工業		1.8
ダイフク		0.7
竹内製作所		0.2
ホシザキ		0.4
日本精工		2.6
THK		0.9
マキタ		1.8
三菱重工業		2.3
I H I		1

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
電気機器 (18.6%)		
ブラザー工業		1.7
ミネベアミツミ		2.6
日立製作所		6.7
三菱電機		1.4
富士電機		0.8
安川電機		1.5
東芝テック		0.2
日本電産		3.4
オムロン		1.3
MC J		0.4
日本電気		1.7
富士通		1.3
ルネサスエレクトロニクス		6
セイコーエプソン		1.7
アルバック		0.3
エレコム		0.2
パナソニック		16
シャープ		1.6
アンリツ		0.9
ソニーグループ		4.6
T D K		0.7
アルプスアルパイン		1.2
横河電機		1.3
アズビル		0.9
日本光電工業		0.6
堀場製作所		0.3
アドバンテスト		1
キーエンス		0.8
シスメックス		1
OBARA GROUP		0.1
レーザーテック		0.6
スタンレー電気		1
カシオ計算機		1.2
ファナック		1.3
浜松ホトニクス		1
京セラ		2
太陽誘電		0.6
村田製作所		4.1
小糸製作所		0.8
S C R E E Nホールディングス		0.2
キャノン		7
東京エレクトロン		0.9
輸送用機器 (5.5%)		
トヨタ紡織		0.4
豊田自動織機		1.1
デンソー		3.1
いすゞ自動車		4.1
トヨタ自動車		5.3
日野自動車		1.7
アイシン		1.2
マツダ		4.1
本田技研工業		11
スズキ		2.8
S U B A R U		4.3
ヤマハ発動機		2
豊田合成		0.5

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
シマノ		0.5
テイ・エス テック		0.3
精密機器 (3.1%)		
テルモ		4
島津製作所		1.7
ブイ・テクノロジー		0.1
東京精密		0.3
ニコン		2.1
オリンパス		7.7
HOYA		2.8
朝日インテック		1.6
その他製品 (2.2%)		
バンダイナムコホールディングス		1.4
パイロットコーポレーション		0.2
ヤマハ		0.8
ピジョン		0.9
任天堂		0.6
電気・ガス業 (1.2%)		
中部電力		4.3
関西電力		5.3
中国電力		2
東北電力		3.5
九州電力		2.9
北海道電力		1.3
電源開発		1.1
東京瓦斯		2.7
大阪瓦斯		2.7
陸運業 (3.8%)		
東武鉄道		1.5
相鉄ホールディングス		0.6
東急		3.5
小田急電鉄		2.1
京王電鉄		0.7
京成電鉄		1
東日本旅客鉄道		2.5
西日本旅客鉄道		1.2
東海旅客鉄道		1.2
西武ホールディングス		1.8
近鉄グループホールディングス		1.3
阪急阪神ホールディングス		1.8
南海電気鉄道		0.8
京阪ホールディングス		0.8
名古屋鉄道		1.5
日本通運		0.5
ヤマトホールディングス		2.2
山九		0.4
日立物流		0.2
九州旅客鉄道		1.2
空運業 (0.5%)		
日本航空		3
ANAホールディングス		3.3
情報・通信業 (8.1%)		
システナ		0.5
日鉄ソリューションズ		0.2
TIS		1.4
コーエーテクモホールディングス		0.3
ネクソン		3.5

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ティーガイア		0.1
ガンホー・オンライン・エンターテイメント		0.3
GMOペイメントゲートウェイ		0.3
野村総合研究所		1.9
インフォコム		0.2
オービック		0.5
ジャストシステム		0.2
Zホールディングス		18.9
トレンドマイクロ		0.7
日本オラクル		0.3
伊藤忠テクノソリューションズ		0.6
大塚商会		0.7
東映アニメーション		0.1
デジタルガレージ		0.2
日本ユニシス		0.4
日本電信電話		17.1
KDDI		10
光通信		0.1
東宝		0.8
エヌ・ティ・ティ・データ		3.7
スクウェア・エニックス・ホールディングス		0.6
カプコン		0.6
SCSK		0.3
コナミホールディングス		0.5
ソフトバンクグループ		5.7
卸売業 (4.8%)		
双日		7.6
アルフレッサ ホールディングス		1.5
神戸物産		1
ダイワボウホールディングス		0.1
TOKA Iホールディングス		0.7
シップヘルスケアホールディングス		0.2
コマダホールディングス		0.3
第一興商		0.3
メディカルホールディングス		1.5
日本ライフライン		0.4
伊藤忠商事		9.6
丸紅		14.4
豊田通商		1.5
兼松		0.5
三井物産		11.9
住友商事		8.7
三菱商事		9
岩谷産業		0.4
PALTAC		0.2
日鉄物産		0.1
ミスミグループ本社		1.7
小売業 (4.7%)		
ローソン		0.3
エービーシー・マート		0.2
日本マクドナルドホールディングス		0.6
セリア		0.3
ビックカメラ		0.8
MonotaRO		1
J. フロント リテイリング		1.6
マツキョココカラ&カンパニー		0.6
ZOZO		0.9

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ウエルシアホールディングス		0.8
クリエイトSDホールディングス		0.2
すかいらーくホールディングス		1.5
コスモス薬品		0.1
セブン&アイ・ホールディングス		5.4
ツルハホールディングス		0.3
フスリのアオキホールディングス		0.1
FOOD & LIFE COMPANIES		0.8
ノジマ		0.2
良品計画		1.8
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		3
ゼンショーホールディングス		0.7
ワークマン		0.1
スギホールディングス		0.3
丸井グループ		1.3
イオン		5.3
イズミ		0.3
ヤオコー		0.2
ケースホールディングス		1.3
アインホールディングス		0.2
ニトリホールディングス		0.6
ファーストリテイリング		0.2
サンドラッグ		0.5
銀行業 (4.7%)		
めぶきフィナンシャルグループ		7.2
コンコルディア・フィナンシャルグループ		7.9
新生銀行		1
あおぞら銀行		0.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ		88.5
りそなホールディングス		15
三井住友トラスト・ホールディングス		2.6
三井住友フィナンシャルグループ		9.6
千葉銀行		4.6
ふくおかフィナンシャルグループ		1.2
セブン銀行		4.6
みずほフィナンシャルグループ		18.8
証券、商品先物取引業 (0.9%)		
FPG		0.4
SBIホールディングス		1.6
大和証券グループ本社		11.1
野村ホールディングス		24.3
保険業 (2.5%)		
SOMPホールディングス		2.6
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		3.6
第一生命ホールディングス		7.8
東京海上ホールディングス		4.9
T&Dホールディングス		4.1
その他金融業 (1.3%)		
全国保証		0.4
芙蓉総合リース		0.1
東京センチュリー		0.3
イオンフィナンシャルサービス		0.8
アコム		2.8
オリエントコーポレーション		3.7
オリックス		8.6
三菱HCキャピタル		3.5
日本取引所グループ		4

銘柄	期首(前期末)			
	株	数		
		千株		
不動産業 (2.1%)				
いちご		1.8		
ヒューリック		2.9		
野村不動産ホールディングス		0.8		
オープンハウス		0.4		
東急不動産ホールディングス		3.8		
飯田グループホールディングス		1.2		
パーク24		0.7		
三井不動産		6.7		
三菱地所		9.7		
東京建物		1.4		
住友不動産		3.1		
スターツコーポレーション		0.2		
イオンモール		0.7		
日本空港ビルデング		0.4		
サービス業 (5.5%)				
ミクシィ		0.3		
日本M&Aセンターホールディングス		1		
UTグループ		0.2		
エス・エム・エス		0.4		
パーソルホールディングス		1.3		
総合警備保障		0.5		
カカクコム		1		
ディップ		0.2		
ベネフィット・ワン		0.5		
エムスリー		3		
アウトソーシング		0.8		
博報堂DYホールディングス		1.9		
電通グループ		1.5		
オリエンタルランド		1.4		
ユー・エス・エス		1.5		
楽天グループ		6.2		
エン・ジャパン		0.2		
テクノプロ・ホールディングス		0.3		
アイ・アールジャパンホールディングス		0.1		
リクルートホールディングス		8.9		
ペイカレント・コンサルティング		0.1		
リログループ		0.7		
エイチ・アイ・エス		0.2		
カナモト		0.2		
セコム		1.4		
メイテック		0.2		
		千株		
合計	株	数	1,014.6	
	銘柄	柄	数	398銘柄

(注) 銘柄欄の()内は、期首(前期末)の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

■投資信託財産の構成

2021年12月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,672	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	19,672	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月2日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	19,672,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,672,358
未 収 利 息	1
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,672,359
元 本	10,473,671
償 還 差 損 益 金	9,198,688
(D) 受 益 権 総 口 数	10,473,671口
1万口当たり償還価額(C/D)	18,782円68銭

(注1) 期首元本額 1,706,365,250円
 追加設定元本額 426,424,945円
 一部解約元本額 2,122,316,524円

(注2) 期末における元本の内訳
 J P X日経400ノーロードオープン 7,235,050円
 J P X日経400インデックスファンド 3,238,621円
 期末元本合計 10,473,671円

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2021年12月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,591,196円
受 取 配 当 金	50,584,126
の 他 収 益 金 息	100
支 払 利 息	19,437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,467
売 買 損 益	377,207,020
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△139,985,576
取 引 損 益	8,408,910
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,689,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,280,920
(F) 解 約 差 損 益 金	296,221,550
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,157,619,519
(H) 合 計(D+E+F+G)	△1,764,430,436
償 還 差 損 益 金(H)	319,788,055
	9,198,688
	9,198,688

(注1) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。